

1. 基本情報

- (1) 国名：エチオピア連邦民主共和国（以下、「エチオピア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：シダマ州（人口約320万人）
- (3) 案件名：シダマ州中等学校建設計画（The Project for the Construction of Secondary Schools in Sidama Region）
- (4) 計画の要約：本計画は、シダマ州5県において、ジェンダーに配慮した後期中等学校新設及び教育用機材等の整備を行うことにより、対象地域における後期中等教育課程へのアクセス及び学習環境の改善を図り、もって同州の教育の質を向上させるとともに女子生徒の教育推進を通じた、エチオピアにおける教育の改革に寄与することを目的とする。ジェンダーに配慮した後期中等学校の新設及び教育用機材等の整備を行うことにより、対象地域における後期中等教育課程へのアクセス及び学習環境の改善を図り、もって同州の教育の質向上及び女子生徒の教育推進を通じた、エチオピアにおける教育の改革に寄与する。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

エチオピアは、サブサハラ・アフリカで第2位の人口を誇り、アフリカ連合(AU)や国連アフリカ経済委員会(UNECA)の本部を有するなど、アフリカ外交の中心地の一つである。

我が国の「対エチオピア国別開発協力方針」は、個人の能力強化と就労機会の拡大を目的とし、教育の質の改善と、産業界が求める人材育成を行うことを重点分野の1つとして挙げていることから、本計画は我が国の方針と合致し、日・エチオピア間の友好・協力関係強化に資する。また、本計画はジェンダー主流化に焦点を当てるものであり、TICAD 8で日本の取組として表明した「400万人の女子の質の高い教育へのアクセスを改善」にも資することからも、TICAD8のフォローアップの観点からも意義がある。さらに、我が国が提唱する「人間の安全保障」の実践、持続可能な開発目標(SDGs)の目標4(包摂的かつ公正な質の高い教育の提供)、目標5(ジェンダー平等、すべての女性及び女児のエンパワーメント)に貢献する。

さらに、シダマ州は、2019年の住民投票によって平和裏に県から州への昇格が決まった最も新しい州(2020年設置)であり、同国の民族融和の観点からも同州への支援は重要である。同国は、市場として潜在力がありながら、近年の政治的不安定性のために日本企業が必ずしも円滑に進出できない。同国の政治的安定を促進することを通じて、中期・長期的には我が国とエチオピアとの経済関係(貿易・投資促進)にも寄与することが期待される。

- (2) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

エチオピア政府は、1997年以降、教育セクター開発5カ年プログラムI~V(Education Sector Development Program : ESDP I~V)を策定し、公教育へのアクセス改善、教員の人材育成、教材改訂を通じた教育の質改善等に取り組んでいる。

その結果、初等教育及び前期中等教育(1-8年生)の純就学率は2018/19年には94.7%に達した一方で、後期中等教育(9-12年生)の純就学率は2018/19年の24.1%(9-10年生)及び6.2%(11-12年生)に留まっている(2019年、エチオピア教育省)。後期中等教育の就学率が低い最大の要因として、学校数・教室数の不足があり、特に地方部においてこの課題は顕著である。加えて、同国では女子生徒の就学率(純就学率:29.3%)がサブサハラ・アフリカ平均34%と比較して低いことも課題とされており(2021年、エチオピア教育省)、その要因の一つとして多くの学校が性別に配慮した施設・設備を有していないことが指摘されている(2020年、UNESCO)。また、片道20キロを超える長距離通学を強いられる生徒や、長距離通学が不可能なことから進学を断念し、就労あるいは結婚を選択せざるを得ない生徒も多い状況である点も教育セクターにおける課題とされている。このような状況下、エチオピア政府は2020年に策定されたESDP VI(2020/21-2024/25)の中で、後期中等教育の学習環境及びアクセスの改善を重点分野の一つに掲げ、女子生徒に配慮した学校整備を達成目標の一つとして掲げている。

本計画の対象地域であるシダマ州は、エチオピアの全人口の4%を占め、オロモ(34.4%)、アムハラ(27%)、ソマリ(6.2%)、ティグライ(6.1%)に次いで同国で5番目に人口規模の多いシダマ族によって構成されている。同州は2018年に就任したアビィ首相の承認のもと、2019年に実施された住民投票結果を受けて南部諸民族州内の県から単独の州に昇格された、最も新しい州である。民族連邦制を導入しているエチオピアは、民族自治権を憲法で保障しつつ国の統一を確保するという課題に直面しており、シダマ州の安定は当国の平和と安定にとっても重要課題となっており、エチオピア政府は本計画に対する支援を日本に要請した。

シダマ州では、後期中等教育への純就学率(2020/21)は39.4%(男子42.6%、女子36.1%)と全国平均29.5%(男性29.7%、女性29.3%)より高いものの、後期中等教育課程における同州(19県及び1特別市)の1教室当たりの生徒数は、授業を二部制にして対応しているにもかかわらず平均59.0人(標準人数:40人)、本計画の建設予定地5県の平均で見れば82.5人と、全国平均47.5人と比較して遥かに多く、後期中等学校の増設による過密な学習環境の改善が喫緊の課題となっている。しかし、州政府予算が限られており、教育セクターのインフラ整備に十分対応できていない。

このような背景の下、本計画は、シダマ州5県において、後期中等教育課程(9-12年生)の学校新設及び教育用機材の整備を通じて、後期中等教育課程へのアクセスおよび学習環境の改善、女子生徒の就学促進に貢献するものであり、同国の教育セクター開発プログラムにおいても優先度の高い取り組みとして位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容:【施設】新規学校の建設5校(教室棟、理科実験室、図書室、管理棟、男女更衣室、男女別トイレ等)、【機材】生徒用机・椅子、教員用

机・椅子、管理棟用机・椅子、棚等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工・調達監理等。ソフトコンポーネントとして、機材及び施設維持管理に係る技術支援等。

② 期待される開発効果

対象州における後期中等教育課程の就学者（9-12年生）数（人／年）：162,278人→167,598人、対象州における後期中等教育課程の女子就学者（9-12年生）数（人／年）：74,093人→76,753人）、対象県における1教室当たりの平均生徒数（9-12年生）（人／年）：82人→69人により、後期中等教育課程へのアクセスとともに学習環境の改善、女子生徒の就学促進への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：シダマ州教育局（Sidama National Regional State Education Bureau）

④ 他機関との連携・役割分担：フィンランドが教育省に派遣予定のインクルーシブ教育アドバイザーとも連携を図り、特に女子教育の推進に寄与する。

⑤ 運営／維持管理体制：シダマ州教育局によって、教職員の配置及び運営・維持管理費が確保される見込みであるが、協力準備調査において詳細を確認する。

(2) その他特記事項

・環境社会配慮カテゴリ分類：C

・ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

同国における無償資金協力「南部諸民族州小中学校建設計画」（評価年度2019年）の事後評価等では、県教育局、学校、コミュニティの連携が適切に行われるか否かが、以後の学校の効果的な運営・維持管理に影響を及ぼすという教訓が得られている。本計画においても、県教育局、学校、コミュニティ間の連携が効果的に行われるよう留意する。

以上

[別添資料] 地図

[別添資料] 写真

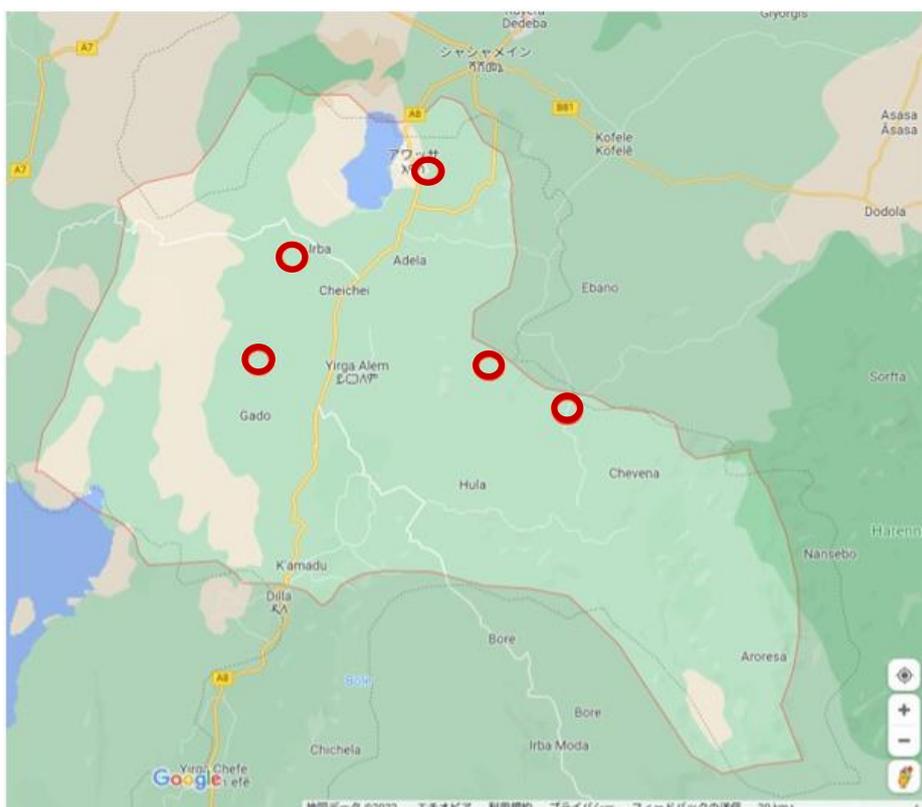
[別添資料] 地図



出典（左）：[File: Africa map blank.svg - Wikimedia Commons](#)（英語）

出典（右）：[Political Geography Now: ethiopia](#)（英語）

【事業サイト地図】シダマ州（赤枠内）※対象サイト（赤丸）



出典：Google Maps

[別添資料] 写真



対象県における中等学校の教室の様子



対象県における中等学校の女子トイレ